

特集／第29回環境保全・公害防止研究発表会

各座長によるセッション報告

大気 I (有害大気汚染物質: VOC)

北九州市環境科学研究所

花田 喜文

本セクションでは、有害大気汚染物質のうちベンゼンやホルムアルデヒドなどの揮発性有機化合物(VOC)に関する4題の研究発表が行われた。

「静岡県富士地域における大気環境中高濃度ベンゼンの負荷要因の検討」では、富士地域におけるベンゼンの高濃度要因をモニタリングデータの統計解析から推測した。

因子分析の結果、1,3-ブタジエンやBTXは第1因子に高い寄与率を示し、クロロホルムやジクロロメタンは第2因子に高い寄与率を示したことから、第1因子を自動車排出ガス由来、第2因子を固定発生源由来と定義した。各々の因子について調査地点ごとに因子負荷量を計算し、ベンゼン高濃度地点と他の地点の比較を行った。

その結果、高濃度地点への汚染要因は東名高速道路の影響だけではなく、近隣の固定発生源の影響が加算されていることが推測された。このことは、別に検討したモニタリングデータの風向別平均濃度の解析結果と一致し、有害大気汚染物質モニタリングデータの統計解析が地域環境特性の把握に十分役立つものと考えられた。

「群馬県大気中ホルムアルデヒドに関する考察」では、環境大気中のホルムアルデヒドの由来をオキシダント濃度(Ox)との回帰式から考察した。調

査地点ごとにOxとホルムアルデヒドの回帰直線を作成すると、①プラスの切片を持つ地点、②切片がほぼ原点を通る地点、③相関がまったくない地点——の3つに分類される。

回帰式に相関が認められた①および②はどちらも光化学反応によってホルムアルデヒドが生成していることは明らかであり、しかもプラス切片を持つ①の地点は2次生成のみではなく自動車排出ガス等の1次汚染による底上げが考えられる。

また、回帰直線の傾きが一様ではなく各々の地点で異なることは、ホルムアルデヒドの生成・消失といった光化学反応のステップが調査地点で異なっていることを示している。本研究発表は、近年日本の都市部で微増傾向を示す光化学オキシダントの動態を解明する上で、貴重な知見を得ることが予想される質の高い研究であった。

「八方尾根における揮発性有機物質の特性」では、広域的な汚染物質の移流の状況を解明する目的で、標高1,850mの長野県唐松岳八方尾根でキャニスター法を用いてVOCを測定した。対象としたVOCは、その由来が主に人為起源と考えられるベンゼン等5物質および自然起源と考えられるイソプレン等4物質の計9物質を選択した。

4年間の継続調査から、八方尾根では毎年6月～9月にトリクロロエチレンおよびテトラクロロエチレンの高濃度日が出現することがわかった。高濃度日のバックトラジェクトリー(流跡線)解析を行った結果、この日の気塊は太平洋から九州および阪神地方を通過して八方尾根に達していることが解明され、本調査によって都市部で生成した汚染気塊の移流の状態が明らかとなった。

「有害大気汚染物質連続測定を用いた大気中濃

度分布の特徴」では、自動測定機を用いて17種のVOCを連続モニタリングし、収集した膨大なモニタリングデータの妥当性について評価を行った。本調査におけるデータの確定作業は、測定機から自動的に出力される数値と人間の目視によるチャート紙の読み取り値との比較により行った。各物質ごとの訂正率は、0.3%(テトラクロロエチレン)~72%(アクリロニトリル)の範囲で物質によって大きく異なる結果となった。

もっとも訂正率の高いアクリロニトリルの主な誤差要因は、クロマトグラム上のアクリロニトリルのピーク付近に妨害ピークがあるため、自動ピーク認識あるいは自動ベースライン補正にミスを生じやすいことが判明した。しかし、このように誤差の起こりやすい測定項目についても、クロマトグラムをチェックすることによりデータの正確さと精度を担保することができ、連続測定機が十分に有害大気汚染物質のモニタリングに利用できる可能性が証明された。また、連続測定機で収集したデータから時系列解析などが容易に行え、今まで不明な点が多かったVOCの日間や週間周期性などが明らかとなり、本調査がVOCの挙動に関する研究の発展に役立つことが期待される。

大気II(有害大気汚染物質:重金属、 大気汚染改善)

島根県保健環境科学研究所

多田納 力

本セッションでは、有害大気汚染物質について重金属類モニタリングに関するもの2題と植物による大気浄化機能に関するもの1題の研究報告があった。

「八戸市内における有害大気汚染物質(重金属類)の発生源の推定—平成12, 13年度の調査結果から—」では、八戸市内の環境モニタリングにおけるニッケル、クロム、ヒ素の高濃度原因について発生源の推定結果が報告された。調査2地点における高濃度成分およびそれに影響を及ぼす主な金属工場3社との関係について、①風向頻度との相関、②原料やダスト中の重金属分析結果によっ

て解析しており、精力的でかつ適切な調査方法であることが評価できる。今後、汚染状況が詳細に把握され、発生源が確定されるよう更なる発展が期待される。

「有害大気汚染物質モニタリング調査結果(重金属)について」は、昨年度の本研究発表会(第28回)で報告のあった新潟県における重金属モニタリング調査結果に関して、さらにデータの追加と検討が加えられ、金属製品製造工場周辺でニッケルやクロム、化学工場周辺でクロムが高濃度であることが示された。しかし、発生源はまだ特定されておらず追跡調査が望まれる。

「キヨウチクトウによるトリクロロエチレンとテトラクロロエチレンの吸収」では、標題に記された塩素化合物2物質の混合ガスを同化箱内に通気したときの、キヨウチクトウによる吸着効果について測定し、気孔やクチクラ層からの吸収が見られなかったことが報告された。植物による有害大気汚染物質の浄化効果を期待する立場からすると、他の塩素化合物類にも共通の現象であるか大いに関心がある。今後の緻密な研究が望まれる。

大気III(常時監視)

福岡県保健環境研究所

岩本 真二

本セッションでは、常時監視に関連した研究4題が報告された。

「大阪府における浮遊粒子状物質調査の結果について」は、大阪府域8地点で浮遊粒子状物質(SPM)を採取し、金属類、イオン成分、炭素成分の成分分析を行い、そのデータについて解析を加えたものである。解析は経月変化、Enrichment Factor、因子分析の3つの方法で、SPMの特徴づけを行っている。まず高濃度時の増加や粒度分布から成分を特徴づけ、次に因子分析の結果から採取地点の汚染源の差について考察している。この発表に対しては、「粒度分布で二山型を示したものはどういうものか?」「因子分析で第2因子はNi、Vの負荷量が高いが付近に工場はあるのか?」な

どの質問が出された。

「名古屋市域における NO₂濃度の漸増傾向と、それを誘導する O₃の影響について」は、名古屋市での NO₂と O₃の経年変化から、両者の濃度変化の関連性を考察したものである。NO₂の高濃度を春型と冬型に分類し、その特徴を述べている。この発表には、「NO_xが南高北低の気圧配置で高くなっているが何故か?」という質問が出され、夏型で温度が高くなり反応性があがることも理由の一つではないかとの回答であった。

「岐阜県における光化学オキシダントの汚染状況」は、岐阜県での Ox の高濃度発生状況について、2つの測定局を比較しその地域的な特徴を解析したものである。内陸での Ox 高濃度には大規模な海陸風の発生による海風の影響が大きいことを明らかにしている。この発表には、「当該地域での Ox の主な発生源は濃尾平野だと思われるが、その状況はどうなっているか?」との質問が出された。

「開発地域周辺における大気成分について」は、開発に伴う大気の変化をフォローするために実施した調査の結果報告である。経年的な調査の結果、開発による大気環境への目立った影響はないとの結論であった。会場からは、「開発があれば何らかの影響が出ているはずだから、どこかに変化があるのではないか?」との質問が出された。

以上、常時監視のセッションでは環境基準達成率の低い SPM や Ox を中心に議論がなされた。

大気IV(計測、解析、影響評価)

東京都環境科学研究所

星 純也

本セッションでは、大気汚染物質の計測、解析、影響評価に関する4題の調査研究が報告された。

「KI オキシダント計に対する NO の干渉」では、KI 法による湿式測定機(オキシダント計)が大気中の NO から受ける干渉の程度について報告があった。NO からの干渉は大気中の NO_x濃度に対して4.5%になることが示され、過去の KI オキ

シダント計によるオキシダントの測定結果も、NO_x濃度によって NO の干渉を推定できることが報告された。

「光化学オキシダントの濃度分布に関する解析」では、光化学スモッグ注意報発令のための地域区分決定に役立てるため、オキシダントの濃度分布の特徴について報告された。既設の測定局間のオキシダント濃度の相関係数と測定局間距離から直径20km 程度の円を仮定して地域区分案を検討するのが妥当だと示された。その結果を踏まえ、新設の2測定局の注意報発令の地域区分を決定したことが報告された。

「車載型 NO_x計による実走行時排出ガス計測とシャシダイナモーメータ測定値との比較」では、車両へ搭載するタイプの NO_x計測装置と大型シャシダイナモーメータの計測システムによる NO_xの測定値の比較について報告があった。検討した2つの車載型 NO_x計(高精度型、簡易型)は、エンジン回転数や吸入空気量の計測については簡易型の車載型 NO_x計でシャシダイナモーメータとの相違が見られ、補正が必要であった。しかし NO_x濃度の計測については、簡易型、高精度型とも大型シャシダイナモーメータでの NO_x計測と同程度の精度で計測できることが示された。

「視程解析による大気汚染状況の把握」では、視程と大気汚染状況との関わりについての解析結果の報告があった。視程と SPM 濃度は逆相関の関係になり、とくに黄砂飛来時には SPM 濃度上昇と視程低下が顕著であった。また、視程の経年変化では松江市で近年、視程40km を超える高視程の頻度が減少傾向にあり、感覚的に遠方の見え具合が悪くなったという現象を視程解析によって裏づけられたことが報告された。

水質 I(海域調査)

長崎県衛生公害研究所

八並 誠

本セッションでは、海域等での水質汚濁等に関する調査および解析結果について3題発表され

た。

「北海道の沿岸モニタリングと汚濁解明調査」では、函館湾における COD 濃度の起源について調査解析が行われ、塩分から見積る河川由来、クロロフィル a から見積る生物由来、外海水濃度に由来するものに大別して寄与濃度が算出され、その結果 COD 濃度の主要な部分は外海水濃度に由来する寄与が大きいとの報告があった。

また、道東太平洋岸に位置する厚岸湖での COD 濃度起源別変動についても寄与濃度が算出され、COD 環境基準未達成の原因として、天然由来であることが多く効果的対策が困難な状況にあることが合わせて報告された。

なお、今回発表があった寄与濃度算出手法の詳細については、今後情報交換等が望まれる。

「大阪湾富栄養化シミュレーションについて」では、閉鎖性水域の一つになっている大阪湾では空港埋立計画等の環境影響を検討する場合、複雑な乱流構造と強い密度成層が表現できるシミュレーションモデルが必要となり、富栄養化計算に当たっては拡散方程式に生物、化学過程を加え、また流速や密度の深さ方向の変化を表現するため 9 層に分割し、乱れの影響を考慮した係数の設定を行った。計算の結果、流況および湾奥の水深 5 m 付近に見られる流れがよく再現でき、この潮流を用いた COD 富栄養化計算結果と実測値との比較では良好な相関があったとの報告がなされた。今後、計算時間の短縮化への改良や層数の変化に応じた比較が容易になるようなモデル上の工夫が期待されるとともに、当該モデルを使って湾内浄化対策の効果的要因解析への活用に関する検討も期待される。

「三河湾の過去25年の水質変化—内部生産の視点から」では、三河湾においては珪藻赤潮の発生が湾奥部を中心に起こっていたが、赤潮発生域が鞭毛藻赤潮の発生を含め湾央部にも拡大するなど、赤潮の広域化が富栄養化関連の水質項目から見ても相対的に進んでいるとの報告があった。とくに温度成層化が進む夏季に貧酸素水塊が形成され、この過程で窒素・リンなどの栄養塩のほか COD も底層水に溶出し、さらに拡散、移流により表層まで運ばれる。また昨今の温暖化等による水温上昇は成層構造を強化する方向に働くため、

貧酸素水塊の拡大を誘発することが考えられるとの発表であった。今後、赤潮発生から消滅時の植物プランクトンの化学組成と 1 次生産量の関係や COD 溶出メカニズムの解明等に対する取組みとともに、底質の状況、底生生物の変化についても関連づけて現象解析されることが期待される。

水質 II (湖沼等調査)

北海道環境科学研究所センター

斎藤 修

本セッションは、分析法と湖沼調査に関わる水質調査および水草調査と多岐にわたる 3 題の発表内容であった。

「浄化槽放流水の BOD」では 5 年間、約 1,000 件の検査結果の解析と消化抑制剤有無両方の測定により結果に及ぼす影響を検討し、大部分の結果では両者に 1 : 1 のよい相関が見られるが、(中央値 109mg/l と)窒素含有量の多い試料では消化抑制剤なしの BOD が高い値を示したとの報告であった。質疑に対し、窒素含有量の多い試料に対しては CBOD が望ましい旨の意見表明があった。

「東郷池における塩化物イオン濃度と COD について」では、下水道が整備されても水質が改善しない原因を、汽水性の渦鞭毛藻類と淡水性の藍藻類の大量発生によるものとし、海水流入量によりそのいずれかが決まることうを明らかにしたとの報告であった。また海へ通じる水門操作による水質改善の提案があった。池の諸元は発表者にとっては常識以前であっても、一定程度提示しないと底質の還元、窒素・リンの溶出機構等への質疑が交わされ難いと思われた。

「山中湖における水草の変遷」では、湖東部・平野地区の調査の結果、沈水植物相や分布範囲等の変化確認が報告され、透明度や底質劣化の寄与が示唆された。内水面のワイスユースに対しては関心・見識ともに高く、多くの質問や意見が出された。とくに動植物の変遷への人の関わりについて質問や意見が集中し、時間内には処理しきれないほどであった。

水質Ⅲ(河川等調査)

福岡市保健環境研究所

濱本 哲郎

本セッションでは、河川の泡発生事例、河川の汚濁負荷、地下水のヒ素、河川底生生物による水環境評価法の4題が発表された。

「中小都市河川の水質汚濁特性—赤川における泡の発生事例一」では、泡の発生について興味深い報告があった。泡の発生は酸性河川から取水している用水のpHが別河川に流入することにより酸性から弱酸性になり、それまで溶解していたアルミニウム、鉄、リンの3成分が凝集反応で不溶化したことで生じることが示された。

「最上川水系における流域形態別河川特性について」では汚濁負荷の特性を把握するため、土地利用の異なる支川および本川についてSSとBODについて報告された。流量増加に伴いSS濃度は増加しとくに本川での上昇が大きいこと、BODは流量の変化には影響されないことが示された。

「沖縄県におけるAs検出地下水調査結果」では、Asが検出されている浅層地下水についての調査結果が報告された。地下水が還元状態になったため地質中のAsが鉄・マンガンとともに溶出された例、フッ素イオンがAsとともに高い例、およびリン酸イオンが同一地区内の地下水と比較して高くリン酸イオンの変動とAsの濃度変動に相関が見られた例が示された。

「ASPT値及びDIによる五十鈴川の水質比較」では、底生動物での水質評価の比較を報告された。有機汚濁が懸念される状況の判断では、好汚濁の底生動物が観察・採集されることが必要であり、そのスコアがそのまま反映されるASPT値による評価の方がDIによる評価よりも把握しやすいとの考えが示された。

廃棄物

福岡市保健環境研究所

竹中 英之

本セッションでは、廃棄物の減量および有効利用、環境影響評価ならびに安定型産業廃棄物処分場における実態について5題の発表があった。

「排熱利用による食品廃棄物の飼料用乾燥装置の開発」では、現在食品廃棄物は少量ずつ分散的に排出されており品質的にも量的にも安定していない。食品工場などから得られる80℃の排熱を利用した排出現場型分散乾燥装置を採用すれば設備コストが低く安全で良質な飼料化が期待できるという発表であり、廃棄物減量、省エネに対する総合的な取組みについての熱心な紹介があった。

「住宅解体廃木材の有効利用をめざした手壊し解体工法について」では、平成14年5月の建設リサイクル法施行に伴い住宅解体工法はミンチ工法から分別解体に移行しつつあるが、廃木材の分別が十分でないため建築用材としての有効利用を妨げている。そこで手壊し解体工法を試みたところ、木材有効利用率が高くて処分費用が低くなったという報告がなされた。過去に行われていたという今回の手壊し解体工法は手間暇を惜しまなければたいへん有効な手段だと思われた。

「産業廃棄物最終処分場(安定型)における硫化水素ガス発生事故に伴う調査について」では、長崎県における産業廃棄物処分場での硫化水素発生や浸透水の基準超過の対策として覆土、ボーリング孔内へのばっ気処理および注水を行った結果、改善が見られた事例について報告された。早期改善の一つに、浸出水を循環させて溶存酸素を増やす方法があるように思われた。

「溶融スラグの土木資材利用時の環境影響評価」では、岐阜県可茂衛生施設利用組合で作られた水碎スラグが、化学的性状調査やカラム試験の結果、土木資材として有効に利用でき、またカラム試験が環境影響評価の予測手法として有益ではないかという提案であった。

「安定型最終処分場埋立物の種類組成調査」では、安定型産業廃棄物最終処分場からの硫化水素発生原因は、許可された安定5品目以外の紙、木、繊維などの混入と判明したため、業者に対して改善命令を出したという事例が報告され、硫化水素の発生原因として石膏ボードやゴムくずなどが考えられないかという意見が出された。

今回の発表会では、安定型産業廃棄物最終処分場への許可品目以外の混入による汚染物質流出に関する発表が2題あり、質疑で滋賀県でも同様の事例があったという意見が出され、適正な処分方法に対する問題が浮彫りにされた。これらの発表に関しては、環境研協議会で各都市の事例をまとめて国へ問題提起すれば廃棄物行政に大いに反映され、発表会の大きな成果につながると考える。

地球環境問題等

大阪府環境情報センター

中村 智

本セッションでは、地球環境問題等に関する5題の研究成果が報告された。「愛媛県における酸性雨の状況について」では、平成2~13年度にかけて3地点で実施してきた酸性雨の通年調査の結果に関する報告があった。

pHは移動発生源および固定発生源による影響が大きいと考えられる2地点で低値を示し、また経年変化を見ればH⁺濃度はそれら2地点で減少傾向に、NO₃⁻/nss-SO₄²⁻は3地点とも増加傾向にあった。降下物中のMg、K、Fe、AlおよびMnは不溶性であり、かつ黄砂の影響を受けて春季に高濃度を示したが、CaとNaについては季節的な特徴はみられず、またほとんどが水溶性であることが示された。

「大気CO₂濃度の上昇が外生菌根菌に感染したアカマツ実生苗の生長に及ぼす影響」では、コヅブダケあるいはケノコッカム(いずれも外生菌根菌)に感染したアカマツ実生苗と感染していない同苗に高濃度のCO₂をばく露させ、その生長の度合いについて比較検討が行われた。120日間の育

成の結果、アカマツ実生苗の生長は外生菌根菌の感染と高濃度CO₂ばく露により促進されることと、感染する外生菌根菌の種類によって生長促進効果に差が生じることが示された。

「ヒートアイランド現象の解明に向けて—ヒートアイランド観測網の構築—」では、より稠密な気象観測地点網(100地点および重点20地点)を構築することにより、ヒートアイランド現象の実態把握、都市型集中豪雨とヒートアイランド現象との関係の解析等が行われた。結果として、100地点調査により、調査地域内の24時間の気温変化を稠密な等温線により的確に把握することが可能であることが示された。また重点20地点調査により、集中豪雨発生時の気象変化が把握できたことで、因果関係の解析が可能となることが示された。

「衛星データを利用した新たな地下水監視体制について」では、衛星データ(Landsat/TM)を利用した地下水涵養量の把握手法等の検討が行われた。衛星データを用いた解析の結果、調査地域内の涵養域(水田、畑地、草地、林地、水域)は1990~2000年の間に約20km²減少している(とくに水田と草地面積の減少率が高い)ことが示された。また涵養面積から算定した地下水涵養量はおおむね年間6億2,000~3,000万m³であり、水收支はマイナス2,450万m³からプラス1,810万m³の間で推移していることが示された。

「発展途上国を対象とした環境技術研修の問題点と対策」では、研修生の受け入れに当たっての問題点およびその対応策について報告がなされた。

開発途上国の研究者に対しては「現有の機器との有機的結合による100%活用」、すなわちルーチンワークに同種と異種のパラメータを追加して分析を行い、より質の高い環境情報を得られるようアドバイスするのが有効であると示された。

ダイオキシン

福岡県保健環境研究所

松枝 隆彦

本セッションでは、ダイオキシン類に関する研

究成果3題の発表があった。

「両性類生態系における有機塩素系化学物質の動態」では、北九州市の山田緑地で発見されたヤマアカガエルの過剰前肢発生要因調査の一環として、周辺環境試料のダイオキシン類濃度とヤマアカガエルのばく露実態との関連性等が調査された。カエルの体内濃度は生息地の土壤濃度が反映され、生物濃縮率は塩素数に依存し、Co-PCBがPCDD/DFより高く、非2,3,7,8-体と比較して2,3,7,8-体がはるかに高かった。Co-PCBの全TEQに占める割合は他の水生生物(70%)の半分であった。顕著な性差の影響が見られ、メスの体内濃度がオスより低かった。メスの卵の濃度は母体より3.8倍高く、母体からの卵へ体内蓄積量の2/3が移行すること等が報告された。

「餌で与えたダイオキシン類(PCDDs, PCDFs)の魚体中濃度の経時変化」では、餌をコイに正確に投与後、経時的にコイの各組織(筋肉、エラ、卵巣または精巣、腸その他)を採取し、蓄積率や経時変化が調べられた。ダイオキシン類は内蔵に蓄積されやすく、異性体により蓄積率および半減期が異なり、TEFの大きいものほど蓄積率が高く半減期が長くなることが示された。

「北九州市における平成13年度の環境大気中のダイオキシン類濃度について」では、北九州市で13年度に実施された4地点の大気中ダイオキシン類濃度の季節変動および同属体パターンの特徴等が報告された。大気中濃度はいずれも基準値を下回っていたが、季節変動が見られ、5~8月に濃度の上昇が認められた。Co-PCB濃度が比較的高く、主要な発生源は燃焼由来と推定された。

以上のように本セッションでは、ダイオキシン類の生物動態および汚染実態に関する興味深い知見が報告された。

微量化学物質（内分泌搅乱化学物質等の調査・分析法）

北九州市環境科学研究所

門上 希和夫

本セッションでは、内分泌搅乱化学物質など微量

化学物質の環境調査や分析法に関する6題の発表があった。

「川崎市における大気中化学物質環境汚染実態調査」では、1994年から8年間にわたり68物質を調査した結果が発表された。このような体系的調査は、環境省以外には国内では実施されておらず貴重な報告である。川崎市では検出値のリスク評価なども行っているとのことであり、学術誌等での公表を期待する。

「琵琶湖底質における化学物質の濃度分布」は、琵琶湖全域を対象とした内分泌搅乱化学物質等59物質の調査結果の報告である。検出物質および炭素・窒素の濃度分布などから、琵琶湖は5つの地域に分類されることがわかった。琵琶湖は関西圏の重要な水源であり、また多くの野生生物が生息する貴重な自然である。本研究の進展が、琵琶湖のいっそうの水質改善につながることを期待する。

「飛鳥川の水質調査」では、奈良県を流れる飛鳥川におけるアルキルフェノール類の調査結果が報告された。1年間にわたる調査の結果、3種の物質が検出され、それらの濃度は流域人口と関連していることが示された。本調査は地味ではあるが、地方の研究所でなければなしえない貴重なものである。

「神奈川県内のコイ血中のビテロジェニンについて」は、神奈川県の河川に生息するコイのビテロジェニン、生殖腺および産卵行動の調査報告である。調査結果からは、コイに内分泌搅乱が生じている証拠は見出されなかった。しかし調査河川には仔魚が少ないとのことであり、大雨時の増水で海に流されるのか、原因究明が待たれる。

「tert-ブチルフェノール類の分析法の検討」は、酸化防止剤などで広く使用されている4種のブチルフェノール類の分析法開発と環境試料への適用例の報告である。開発法は水環境中の対象物質を高感度かつ高精度に分析でき、実試料から3種を検出したことが報告された。

「河川水中のフタル酸エステル類分析における抽出法の検討」では、SSの多い試料でも簡便かつ高回収率でフタル酸エステル類を一斉分析できる方法を検討し、一定の成果を得たとの発表であった。フタル酸エステル類の分析では、コンタ

ミの低減化と精確さの両立をさせる必要があり、
発表と同様な基礎的な検討が今後も必要である。

微量化学物質による環境や食品汚染に関する國
民の関心や不安は今後ますます高くなると思われ
る。地方にはその地方特有の化学物質が使用され

ている可能性があり、全国一律の調査だけでは國
民の不安に応えることはできない。本セッション
に参加して、地方の環境・衛生研究所はこのよう
な不安に応えるためのデータ提供を行う必要があ
ると感じた。